

令和7年度 eモニターアンケートの調査結果活用状況（令和8年5月現在）

No.	調査内容	調査目的	現時点での活用状況	活用状況もしくは活用結果
1	「ブランド農水産物」について （農水産課）	農水産物ブランド推進事業を実施し、船橋のなし、船橋にんじん、船橋三番瀬海苔及び三番瀬ホンビノス貝等のPRを行っている。事業目的として、最終的には、農水産物の単価が上昇し、生産者の所得が向上することを狙っているが、単価については天候や他産地の出荷量等に影響されるため、事業の指標とするのは難しいと考えることから、認知度を問い、認知度を指標の一つとして活用する。	活用できた	農産物ブランド推進事業及び水産物ブランド推進事業に係る令和8年度予算を要求するにあたり、ブランド農水産物の認知度の根拠資料として活用した。
2	「市のホームページ」について （広報課）	市では令和10年3月に現在のホームページをリニューアルする予定です。市民の声を聞きながらホームページをリニューアルすることとし、より良いホームページを展開するため、市民からの意見をいただく。	活用できた	アンケートの結果を予算要求に反映した。次年度以降は、ホームページのリニューアルのデザイン等に意見を活用していく。
3	「老人福祉センターの愛称」について （高齢者福祉課）	老人福祉センターについて、「老人」という名称に抵抗感を持つか調査し、新たに愛称を設定するか検討するため。	活用できた	アンケート結果および課内検討の上、愛称の設定は実施しない方針とした。
4	「まちづくり懇談会ほか」について （市民の声を聞く課）	「まちづくり懇談会」について、より身近で実りのある懇談会とするため、新たな実施方法について検討するため。	活用できた	eモニターの結果から、従来の団体からの申し込みに基づく実施ではなく、より多くの市民が参加しやすく、テーマに沿った意見交換が行えるよう、市がテーマを設定し、参加者を公募する方式のまちづくり懇談会を検討した。 来年度、新たな実施方法による街づくり懇談会を試行的に実施していく。
5	「自転車の交通安全」について （市民安全推進課）	（自転車乗車用ヘルメット） 前は令和5年12月に市政モニターアンケートを実施。その後、令和6年9月より自転車乗車用ヘルメット購入費補助事業を実施したため、事業の効果の測定をするために、また、どのような周知が必要か検討するため、令和5年に実施したものと同様の内容について、eモニターアンケートを行う。 （自転車保険） 令和元年、令和3年、令和4年に市政モニターアンケートを実施。令和4年に千葉県条例で自転車保険が義務化とされ、3年経過して加入状況を確認し、どのような周知が必要かを検討するため。	今後活用する（概ね1年以内）	自転車乗車時にヘルメットを被らない理由や、着用率向上のために何が必要と感ずるか、また自転車乗車時のヘルメット着用の努力義務及び自転車保険の義務化に関する市民の意識について把握することができた。今回の調査結果は今後の交通安全に係る広報啓発活動等において活用する予定。
6	「防犯意識及び住まいの防犯対策補助金」について （市民安全推進課）	防犯に係る補助事業を令和7年3月に開始したが、今後の方向性（拡大・縮小・廃止）を検討する材料として活用するため。	今後活用する（概ね1年以内）	住まいの防犯対策補助金の市民ニーズについて確認することができた。今回の結果や今後の犯罪状況等を総合的に考慮したうえで今後の方向性について検討していく。
7	「住宅用火災警報器」について （消防局予防課）	ここ数年、市内の建物火災のうち、住宅火災は約7割を占めており、火災による死者はすべて住宅で発生したものである。住宅火災による被害の軽減を図るため調査を行う。また、調査結果は、住宅用火災警報器の設置が義務化されてから15年以上経過し、機器の交換（設置から約10年程度）も含めた更なる設置の促進を図るため住宅防火に関する広報施策に活用する。	活用できた	アンケート結果を踏まえ、住宅用火災警報器の設置等について以下の点を重点的に推進している。 ①10年で取り換えること ②点検を半年を目安に行うこと ③条例で定める設置箇所に住警器を設置すること
8	「キャッシュレス決済」について （税務課）	市民が証明書等を取得する際に現金だけでなく、様々な決済方法で手数料の支払いが可能であるため、キャッシュレス決済を利用して証明書を取得した方などに事業満足度の調査を行うために活用したい。	今後活用する（概ね1年以内）	eモニターアンケートを通じて、キャッシュレス決済拡大への認知度等を把握することができた。 アンケート結果を受けて、事業の認知度が低く（約6割が知らない）、満足度は高いことから、今後効果的な周知方法を検討する。

No.	調査内容	調査目的	現時点での活用状況	活用状況もしくは活用結果
9	「課税（非課税）証明書のコンビニ交付サービス」について（税務課）	マイナンバーカードを利用して夜間や休日でもコンビニで市民税・県民税・森林環境税課税（非課税）証明書を取得でき、本サービスについての事業満足度の調査を行うために活用したい。	今後活用する（概ね1年以内）	eモニターアンケートを通じて、課税（非課税）証明書のコンビニ交付の認知度等を把握することができた。 アンケート結果を受けて、事業の認知度が低く（約4割が知らない）、満足度は高いことから、今後効果的な周知方法を検討する。
10	「船橋市の公共交通」について（道路計画課）	令和8年度の計画中間見直しに向けて、調査指標である公共交通の満足度に関する調査が必要であるため。	今後活用する（概ね1年以内）	令和8年度に実施予定である、船橋市地域公共交通計画の部分改訂にて、現行計画の評価指標の一つとして活用する予定である。
11	「木造密集住宅地基本方針の認知度」について（都市政策課）	本基本方針の市民の認知度を確認し、今後の周知・啓発活動の参考とするため。	今後活用する（概ね1年以内）	アンケートを通じて、認知度や市民のニーズを把握することができた。 アンケート結果を受けて、本方針や各種取り組みの認知度が低いことから、効果的な周知・啓発活動を検討する。